

総合教育会議の各連携事項の進捗状況について

項目	平成29年度までの 主な取り組み・進捗状況	33年度までの見通し				課 題
		30年度	31年度	32年度	33年度	
幼保小 「連携」から 「接続」への 発展	≪29年度≫ ○アプローチカリキュラムの作成・普及 ○スタートカリキュラムの改善・普及 ○「幼・保・小関連教育推進協議会」等を通じた連携・交流活動 ○子どもに関する情報共有の円滑化 ・市内共通教育・保育施設版 個別の教育支援計画(特別な支援が必要な子供の教育支援計画)の作成 ・連携サポートリスト(医療的ケアが必要な子供のリスト)の作成	■アプローチカリキュラムの作成・普及 ・モデル実施園の取組み継続 ・カリキュラムコーディネーターによる支援 ■スタートカリキュラムの見直し ■連携・交流活動の普及・定着 ■家庭と保護者に対する啓発・支援 ■市内共通教育・保育施設版 個別の教育支援計画の作成				(1)カリキュラムの作成(改善)・普及 ・モデル実施園の取組成果の共有 ・モデルカリキュラム(アプローチカリキュラム)の効果的な発信 ・スタートカリキュラムの改善 (2)保育士・教諭、子どもの交流・連携の強化 (3)家庭と保護者に対する啓発・支援 (4)子どもに関する情報共有の円滑化 ・「市内共通教育・保育施設版 個別の教育支援計画」 の幼稚園・保育所等における共通理解及び作成
子どもの 貧困対策の 推進	≪28年度≫ ○「こども未来応援プラン」策定 ≪29年度≫ ○子どもナビゲータ配置(30年1月～) ○SC(中;全校配置、小;6人)、SSW(6人)の充実 ○生活保護世帯等学習支援事業:継続 ○家庭学習を推進するための普及・啓発事業:継続 ○モデル校(小学校3校、中学校3校)における「学力アクションプラン」の作成 ○就学援助支給の前倒し(中学校)	■子どもナビゲータ(1→3人) ■小学校SC(6→18人)、SSW(6→10人) ■学習支援事業(平日夜に加えて土曜日又は日曜日の昼間にも実施) ■小・中学校全校で「学力向上アクションプラン」の作成 ■タブレットを活用した「個別適応学習」の検討 ■就学援助支給の前倒し(小学校)				(1)家庭学習を推進するための教育・福祉の連携方策 ・学力(非認知能力含む)と貧困の関係分析 ・家庭教育への支援方策 (2)気づき・つなげるための視点の共有、連携方策 ・子どもナビゲータ事業の運用上の課題の共有・解決
オリンピック・ パラリンピック を契機とした 「まちづくり」 「ひとづくり」	≪28年度≫ ○「オリパラ行動計画(2017年度版)」、「オリパラ教育実施方針」の策定 ≪29年度≫ ○オリパラ教育実践校として全171校を指定 ○パラスポーツ(ゴールボール、シッティングバレー)の教員研修 ○モデル校(小中14校)におけるパラスポーツ等の授業の実施 ○学校給食「オリパラ応援メニュー」の実施 ○障害者アスリートによる学校訪問、パラスポーツ観戦 ○都市ボランティアの体制構築	■アスリートの学校訪問(32年度まで全校で実施) ■体育の授業でのパラスポーツの全校展開 ■英語の授業でのCool Chiba Project～ 千葉市紹介～で作成した作品等の活用 ■道徳の授業でのパラリンピック関連の教材 の活用 ■都市ボランティアの募集、育成、実践 ■国際交流ボランティア育成のための講座等の開催 ■トップアスリート等による実技講習や記念講演会の開催 ■科学館でスポーツ科学の展示 ■オリンピック・パラリンピック関連講座の開催	オリパラの観戦や交流	オリパラ開催	オリパラ終了後も継続実施	(1)オリンピック・パラリンピック教育の実践 ・関連事業等の着実な展開、大会終了後の継続
子どもたちの 放課後の充実	≪28年度≫ ○放課後子ども教室活動支援モデル事業開始(10校) ≪29年度≫ ○子ども教室・ルームの一体型モデル事業開始(稲浜小) ○放課後子ども教室活動支援モデル事業における有料の「継続プログラム」の開始(10校中の4校) ○子どもルームの拡充(増設・教室改修等) ○子どもルームの委託先の多様化 ○子どもルームの民間補助制度の創設	◆「放課後子どもプラン」の策定 ■一体型事業 5校開校 ■放課後子ども教室 活動支援モデル(10校→15校) ■子どもルームの拡充:継続 ■子どもルーム 委託先の多様化(※30年4月から4か所) ■子ども子育て支援システムの設計・開発:新規 ■民間補助事業者拡大		システム運用開始	検討	(1)放課後子どもプランの策定 ・放課後のニーズの精査、横断的な放課後施策の検討 (2)放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業 ・活動場所等が確保できない学校への拡充方法 ・安定した運営のための利用料金の設定 (3)子どもルーム ・待機児童の解消 ・指導員の確保 ・高学年ルームのあり方

項目	平成29年度までの 主な取り組み・進捗状況	33年度までの見通し				課 題
		30年度	31年度	32年度	33年度	
地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保	<<28年度>> ○キャリア教育推進連携会議の設置 ○「千葉市のキャリア教育」の基本方針の策定 <<29年度>> ○職場体験の見直し(職業能力開発協会との連携による小学校におけるものづくり体験の実施、労働局との連携による職場体験先の拡充等) ○教員の資質向上(キャリア教育主任会の設置、キャリア教育が「ブック」の作成、社会体験研修プログラムの開発) ○県立高校(専門高校生へのアンケート、専門高校での教員研修等)、千葉労働局、千葉県職業能力開発協会等との連携 ○教育課程外でのキャリア教育充実(ちばっ子商人育成スクールの(4事業)等):継続 ○高校・大学・専門学校生へのキャリア教育(合同企業説明会、企業見学バスツアー等):継続	■「千葉市のキャリア教育」に基づく施策の実施 ◆キャリア教育推進連携会議の開催 ・目標値、KPIの設定 ■職場体験の効果検証、改善 ■課題解決型の教員研修の拡大 ■専門高校との連携強化 ・中学生向けパンフレット等の作成 ・体験入学、産業教育フェアへの参加者拡大 ・教員研修の充実 ■「西千葉子ども起業塾」など ちばっ子商人育成スクールの継続実施 ■コンテンツ(冊子)作成 ■千葉県インターンシップ推進委員会活動支援	宿泊訓練(自然体験活動)を含めた学校教育における体験活動全体の見直し			(1)キャリア教育の計画的な推進 ・雇用等の社会ニーズを踏まえた目標値等の設定 (2)職場体験の質的・量的な見直し (3)専門高校との連携 ・教員、生徒の専門高校への理解度を上げる。
地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みの整備	<<29年度>> ○学校支援地域本部の拡大(2区6校→6区16校) ○既設2区6校の活動の充実 ○地域運営委員会との連携 ○千葉市版学校運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行の検討	■学校支援地域本部の拡大(10校)→拡大(10校) ■コミュニティ・スクールへの移行の検討	拡大(10校)	拡大(10校)	計画的拡大	(1)地域との連携・協力体制の構築 ・学校支援地域本部の拡大 (2)千葉市版学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の検討
本市のアイデンティティ醸成につながる郷土教育等の推進	<<29年度>> ○4つの方向性に沿った多様な事業展開の拡充 ①「千葉氏」「加曽利貝塚」等の魅力の掘り起し、魅力向上 ②学校教育における郷土教育の充実 ③郷土教育の拠点としての博物館の充実及び利用促進 ④市民の目に留まる情報発信や講座・イベントの拡充 ○加曽利貝塚の特別史跡指定	■千葉常胤生誕900年記念行事開催 ■第2回千葉氏サミット開催 ■開府900年に向けた行動計画策定 ■郷土教育に関する教員研修 ■副読本「私たちの千葉市」の定期的な改訂 ■各種イベントの開催 ■加曽利貝塚ランドデザインの策定 ■史跡整備	(◆「都市アイデンティティ戦略プラン」の見直し)	■第3回千葉氏サミット		(1)郷土教育等の推進 ・4つの地域資源の価値・魅力向上の着実な展開 ・加曽利貝塚ランドデザインに基づく取組みの実践